

ワイヤレスブロードバンド実現のための周波数確保等に関する再意見

再意見提出者	関西テレビ放送株式会社
--------	-------------

No.	意見提出者	寄せられた意見に対する意見内容
1	700MHz帯周波数の国際協調について	<p>「AWFと700MHz帯周波数を国際協調すべきという意見」について</p> <p>AWFとの国際協調議論が伺われるが、APT（アジア太平洋電気通信共同体）、AWF（APTワイヤレスフォーラム）の日本（総務省）での位置づけ、ITU（国際電気通信連合）との関係を明確にするとともに、AWFでの議論、報告書内容の公表をお願いしたい。AWF-8が2010年3月に東京で開催されているが、基本的に情報交換、議論の場であり、周波数スペクトラムを決定付ける場ではないと考えられる。IMT-Advancedのように国際標準化や周波数国際協調はITU、WRC（国際無線会議）を通じて行われると考えられ、国際会議であれば日本を代表した意見が述べられていると思われるが、AWFでの一部議論イコール日本の施策とするのには疑問である。</p> <p>国際協調については日本の産業発展をベースに戦略的に考える必要がある。ただ国ごとに固有の事情を抱えており、すぐにできることとそうでない事を区分すべき。早期の高速ワイヤレスブロードバンド実現を考えると、既にサービスで使用されている周波数再編は時間がかかり非現実的である。700/900MHzペアでの使用が国際協調からはずれるのであれば、すぐに可能なこととして各バンド内でペア使用することも検討の余地があろう。またFDD方式の場合、帯域間にガードバンドが必要なことから周波数使用効率の高いTDD方式も検討の余地があると思われる。2007年6月の総務省情報通信審議会の答申通り、地上デジタル放送リパック終了後の空き領域715MHz-725MHzに新たにITSが割り当てられたが、その時点でも国際協調議論がなされたのかどうか。既に周波数使用計画が決められた帯域の変更も難しいと思わ</p>

		<p>れるが、ましてや既存サービス帯域の変更については非常に困難と考える。</p> <p>よって、既に国際協調の取れている IMT-Advanced 帯域へ重点を移すことや 2.1GHz 帯の海外への国際協調を呼びかけることがカギになるのではないかな。</p>
2	800MHz 帯 FPU の移行について	<p>「770MHz－806MHz 帯 FPU を 2.0G 帯以上へ移行する意見」について</p> <p>800MHz 帯は放送事業者にとってスポーツ中継、災害情報など移動中継に最適で重要な素材伝送周波数であり、2.0GHz 帯域などは電波伝播特性上、移動における映像伝送には不向きであり、特に日本でのロードレース中継は都心部を中心に開催され、歩道橋、架線、電柱など障害物が多く技術的に困難であり実証もされていない。また、長きにわたり試行錯誤を繰り返した末、現在構築されている 800MHz 帯を使ったロードレース中継システムを放棄することになりかねず、放送事業者にとって甚大な損失を伴うため受け入れ難い。</p>
3	800MHzFPU 高度化について	<p>「800MHzFPU 高度化についての意見」への補足について</p> <p>総務省「電波資源拡大のための研究開発」の委託研究として 800MHzFPU 高度化の研究開発、実証実験が行われている。AVC/H.264 高精細映像素材伝送用画像符号化技術と MIMO-OFDM、最新の誤り訂正技術により 18MHz 帯域（9MHz×2ch）で実効伝送速度 41Mbps 以上を得て高画質で安定な映像伝送が実現されている。複数の同時素材伝送、複数局の使用等を考えると最低でも 36MHz 帯域（9MHz×4ch）は必要である。本研究は 2010 年 6 月開催の総務省主催による研究成果発表会にて発表されており、2010 年技術基準策定、2011 年 ARIB 標準化、2012 年以降実用化が予定されている。</p>
4	放送用周波数削減によるワイヤレスブロードバンドの大幅な割り当て要求について	<p>「放送周波数を 43ch 未満に削減することや、698MHz 以下にすることによりワイヤレスブロードバンドの大幅な割り当てを要求する意見」について</p> <p>放送事業者は地上放送デジタル化により 130MHz の大幅な周波数返還を行う。地上デジタル放送波が</p>

		<p>710MHz(52ch)まで使用することについては全国地上デジタル推進協議会で十分な議論がなされ周波数混信が発生しないように放送用周波数使用計画に定められたものである。放送事業者は放送対象エリアに放送の普及促進の義務が課せられており、辺地にも安定的な放送を行うため十分な周波数帯域が必要であり 710MHz(52ch)までは最低限必要で適正な帯域である。通信業界のベストエフォートの感覚で論じられてはならない。</p> <p>地上デジタル放送 53ch～62ch は下位局の影響を含めると 300 弱の局数があり、影響を受けるのが 60 万世帯である。それ以外にデジタル混信（受信障害）対策のため 52ch 以下でチャンネルを確保する必要がある。53ch 以上をリパックすることで、51ch～52ch の使用チャンネルの数が 53ch～62ch 以上の使用数となり、また 43ch～52ch は 53ch～62ch の 10 倍以上の使用数となる。これを再リパックすると新たな混信等の問題が発生し多くの視聴者に多大な影響を与えることとなり、このような見直しは地上デジタル放送完全移行計画を抜本的に揺るがすものであり、断じて応じられない。</p> <p>そもそもワイヤレスブロードバンドの定義とは何か、放送もワイヤレスブロードバンドにおけるサービスの一つであり移動通信に偏重した施策が取られないように望む。</p>
5	ワイヤレスブロードバンドで確保する UHF 帯のサービス内容について	<p>「ワイヤレスブロードバンドで確保するUHF帯の新たなサービスについて放送型サービス、モバイルマルチキャスト、電子教科書配信など挙げられている考え方」について</p> <p>地上アナログ放送のVHF跡地V-High、V-Low帯で移動体向けマルチメディア放送を行うこととなっており、ここで同様のサービスが実施される予定である。UHF帯で同じようなサービスを行う意味は無く、それこそ電</p>

		<p>波の無駄使いと考えられる。携帯ブロードバンドサービスのトラヒックが逼迫するというがサービス内容については同類のものが多く具体性に欠け再考および整理の必要があると思われる。ICT 分野で日本が遅れていると言われている福祉、行政分野サービスに力を入れてはどうか。</p>
6	<p>移動体通信コアバンドについて</p>	<p>「700MHz 帯が移動体通信のコアバンドになる可能性があるという意見」について、</p> <p>国内通信事業者は既存 3 G 携帯の 2.1GHz 帯に対する LTE の適応を行い、国内では 2010 年に 2.1GHz 帯に初めて LTE が導入される予定である。ヨーロッパ、アジア等へ 2.1GHz の LTE 適用の働きかけを行うことで、今後、移動体通信のコアバンドは 2.1GHz 帯及び第 4 世代 IMT-Advanced では国際協調の取れた 3.4GHz 帯となる可能性の方が高く、700MHz-900MHz 帯域は原案通りの帯域確保で良いと思われる。</p>